

北海道苫小牧市における基本計画の概要

平成29年12月22日同意
平成30年3月28日変更同意

計画のポイント

苫小牧市は、雇用者数の約15%・売上高の約35%・付加価値額の約22%を製造業が占めており、製造品出荷額等（約1兆3千億円）は道内1位（全国市町村で33位）であるなど、製造業が基幹産業となっている。中でも輸送用機械器具製造業は製造業の付加価値額の約5割を占めるなど、地域経済における波及効果も大きい。このため、ものづくり関連企業の工場が多数立地するほか、化学、石油精製、天然ガス、再生可能エネルギーなどの関連企業も多数立地しており、こうした集積を生かした新エネルギーの地産地消、効率的なエネルギーネットワークを構築することが可能な基盤がある。

また、国際拠点港湾・苫小牧港などの高い物流機能を背景として食関連産業を展開するとともに、農水産品の付加価値向上と港湾型物流拠点の形成による移輸出入拡大を図る。あわせて、臨港・臨空の特性を生かし、インバウンド等をターゲットとした自然と共生する国際リゾートの展開促進を図る。

こうしたものづくり産業の集積や、港湾・空港などのインフラを活用し、製造業をはじめ、物流、環境エネルギー、観光での質の高い雇用、付加価値創出を目指す。

促進区域

北海道苫小牧市

経済的効果の目標

- 1件あたり平均130百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を10件創出。
- これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.55倍の波及効果を与え、促進区域で**約2,015百万円の付加価値額を創出することを目指す。**
(任意KPIの一部を修正／平成30年3月28日変更同意)

制度・事業環境の整備

- 不動産取得税の課税免除措置
- 苫小牧市企業立地振興条例に基づく支援
- 補助事業等による立地企業への支援
- 地方創生関連施策の実施
- 企業データブックの公開
- 事業者からの事業環境整備の提案への対応
- 技術的支援 等

地域経済牽引支援機関

- 苫小牧市テクノセンター
- 苫小牧商工会議所
- (公財)道央産業振興財団
- (独)国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校
- 苫小牧港開発(株)
- (株)苫東
- 苫小牧港管理組合

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれか）】

- 苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した**農林水産・地域商社分野**
- 苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した**物流関連分野**
- 苫小牧市の自動車関連産業等の集積を活用した**ものづくり関連分野**
- 苫小牧市の日本最大の産業地域「苫小牧東部地域」等のインフラを活用した**第4次産業革命分野（自動走行等）**
- 苫小牧市の少雪冷涼な気候、豊富な日射量等の自然環境を活用した**環境・エネルギー関連分野**
- 苫小牧市の新千歳空港等の交通インフラを活用した**観光関連分野**

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- 地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が3,920万円超

【要件3：以下のいずれかの経済的効果が見込まれること】

- 地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業により、促進区域内において
売上：8%増加 又は 雇用者数：5人以上増加

計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで